

平成28年度において国の地方創生関連交付金を活用して実施した事業の効果検証 ～国の基準による効果検証～

資料4

No.	総合戦略における施策分野	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の種類(補助率)	実績額(事業費) 単位:円 ※連携事業の場合は本市分の事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		今後の方針		
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果			
1	IV-1 ①-B	鳥取県西部圏域移住定住推進加速化連携事業	鳥取県西部地域振興協議会を構成する9市町村が一体となり、イベントや広告媒体による移住モニター募集、移住モニター選定・招致、ポータルサイト立上げ、話題性のある移住体験ムービーの作成・配信等を実施した。 ・移住モニター実施業務 ・WEB制作・映像コンテンツ制作業務 ・鳥取県西部圏域PR業務	①地方創生加速化交付金(10/10)	※米子市のみ不交付であったため、一般財源で実施	指標①	ポータルサイト累計アクセス数	100,000	PV	H29.3	27,153	地方創生に効果があった	当該事業は地方創生加速化交付金を活用して実施した単年度事業であるが、今後も「とっとりWEST移住ポータルサイト」を活用し、圏域市町村の魅力を全国に情報発信し、圏域の認知度の向上を図ることとしている。なお、今後の事業展開についても、圏域市町村と協議することとしている。	
						指標②	映像コンテンツ累計視聴数	10,000	視聴	H29.3	16,171	地方創生に非常に効果的であった		
2	IV-1 2-B	パワードby大山 DMO 設立基盤構築事業	平成27年度に地方創生先行型交付金を活用して実施した鳥取県西部圏域版「DMO」推進調査事業の調査結果に基づき、「観光地域経営」の視点に立った地域づくりの中心組織「DMO」の設立に向けた動きを更に加速させるため、官民の連携強化、地域の基盤整備、徹底したマーケティング、地域住民に対する機運醸成に取り組んだ。 ・大山パワーブランド化推進事業(大山ワンダー開催、情報発信番組の制作等) ・外国人誘客・受け入れ環境整備パンフレット等制作 ・日本遺産活用事業(大山歴史探訪マップ他パンフレット作成等) ・大山エコトラックシステム構築事業(ブランドイメージ向上、体制整備等) ・西部圏域版周遊バスと情報提供アプリによる周遊促進事業(大山ループバスワイド周遊+ミニ周遊試験運行、アプリ開発及びコンテンツ制作等)	①地方創生加速化交付金(10/10)	40,192,000	指標①	大山周辺圏域の観光入込客数	4,590,000	人	H29.3	4,279,000 ※H26: 4,545,000	地方創生に効果がなかった	今後は、地域再生計画認定を受けた『名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト』に基づいて、事業を展開することとしている。	
3	IV-1 2-C	伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	日本遺産認定と「大山開山1300年祭」を一体として国内外にPRするための広報用動画の作成、観光客受入のための環境整備のほか、地元地域が文化庁の助成を受けて実施する情報発信事業と併せて歴史シンポジウム、現地情報発信の機能強化等を行った。 ・伯耆国「大山開山1300年祭」事業計画の策定 ・伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会の設立及び記念イベントの開催 ・伯耆国「大山開山1300年祭」PR事業の実施	①地方創生加速化交付金(10/10)	3,013,000	指標①	大山周辺圏域の観光入込客数	4,590,000	人	H29.3	4,279,000 ※H26: 4,545,000	地方創生に効果がなかった	今後は、地域再生計画認定を受けた『名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト』に基づいて、事業を展開することとしている。	
4	IV-2 ①②④ ⑥⑨⑫	中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト	圏域5市が県や市の枠を越え連携し、圏域内に点在する観光・自然・食の素材などこれらを有機的に繋ぎ合わせて、圏域全体をブランディング化する体制を整備していくため、次のとおり官民一体となって取り組んだ。 ＜地域資源の発掘と観光を結ぶブランドプロジェクト＞ ・山陰いいものマルシェの開催 ・中海・宍道湖の活用プロジェクト(鳥類のフォトコンテスト開催、スタンプラリー・自然体験学習、レガッタ開催、バードウォッチングスポット情報発信) ＜国内向けプロジェクト＞ ・三大都市圏での圏域PR(各種広報媒体を活用した圏域情報発信) ＜海外向けプロジェクト＞ ・ターゲット国へのPR・受入体制整備(海外旅行会社ファミトリップ及び訪日旅行商品造成、各種広報媒体を活用した圏域情報発信、圏域共通の多言語化した観光案内アプリの導入等) ・ビジネスマッチングによる外貨獲得(ロシアでのビジネス展開)	①地方創生加速化交付金(10/10)	22,200,000	指標①	圏域への観光客入込数	32,700,000	人	H29.3	28,265,743 ※H26: 28,650,000	地方創生に効果がなかった	今後は、地域再生計画認定を受けた『中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト』に基づいて、事業を展開することとしている。	
						指標②	圏域での外国人宿泊客数	78,000	人	H29.3	※7月末頃公表予定			
						指標③	山陰いいものマルシェ来場者数(累計) ※H27(45,000人)からの累計	100,000	人	H29.3	78,000 ※H28:33,000	地方創生に相当程度効果があった		
5	IV-2 ③⑬	中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション推進プロジェクト	・圏域の戦略的取組のひとつである「官民挙げたインドへの企業進出」を促進する取組として、インド ケララ州での産業技術展の開催による企業進出支援とビジネスマッチングを実施した。 ・圏域の地方創生の実現に必要な人材育成の取組として、若手の経営者や従業員と行政の若手職員を集め、それぞれが官民両方の視点で物事を捉え圏域の未来を創生できるよう「山陰まんなか未来創造塾」を立ち上げた。平成28年度は5回開講し、グローバルな視点でヒトやモノの新たな流れをつくることをテーマとして産官学金労言の著名な専門家から学ぶ機会を提供した。	①地方創生加速化交付金(10/10)	3,800,000	指標①	圏域内企業の商談件数(累計) ※H27(528人)からの累計	722	件	H29.3	984 ※H28:456	地方創生に非常に効果的であった	引き続き、インドとの経済交流を推進していくこととしており、具体的な事業展開については、構成市で協議していくこととしている。なお、「山陰まんなか未来創造塾」の受講生から提出された事業提案の実現性については、今後検討することとしている。	
						指標②	受講生のレポートによる提案事業の実現数	2	件	H29.3	0 ※提出されたレポート45件	地方創生に効果がなかった		
6	Ⅲ-6 ③	二市連携ICT活用保育事業	岐阜県美濃加茂市と連携して保育版状態把握システムの具体的利用可能性や評価指標を構築するための実証事業を行った。あわせて、その実証内容を市民・家庭等に広報するとともに、本事業の普及展開を図るためセミナー等を開催した。	①地方創生加速化交付金(10/10)	10,600,000	指標①	本事業において開発した保育システムを導入する保育所数	4	箇所	H29.3		4	地方創生に非常に効果的であった	引き続き、岐阜県美濃加茂市と連携し、保育の質の向上、保育士の負担軽減などに取り組むこととしている。
						指標②	本事業の普及展開を行うセミナー等開催	1	回	H29.3		3	地方創生に非常に効果的であった	

No.	総合戦略における施策分野	交付対象事業の名称	事業概要	交付金の種類(補助率)	実績額(事業費) 単位:円 ※連携事業の場合は本市分の事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		今後の方針	
						指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果		
7	IV-1 2-D	名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト	他地域と差別化できるブランド・コンセプトの世界観を体感できる魅力づくりや受入環境の整備など、国内外からの継続的な誘客に向けた取組を展開するとともに、持続的な観光地域づくりを実現するため、広域観光の中核的な推進体制の構築に向けて、平成28年度は、以下の事業に取り組んだ。 ○情報発信事業 ・映像制作費(日本遺産のストーリー及び構成文化財と連携した「大山開山1300年祭」PR用動画の作成等) ・観光客受入環境整備(案内説明用パネルの作成等) ・情報発信(歴史シンポジウムの開催、新聞等を活用した情報発信) ○現地情報発信機能強化事業 ・空き店舗等を活用した日本遺産・大山山麓周辺の観光・歴史・文化等の情報発信機能の強化 ・境港クルーズ客船観光客をはじめ、外国人個人旅行客向けの商品造成等 ・大山の食ブランド推進PR、とっどりの自然の魅力発信等	②地方創生推進交付金(1/2)	4,079,450	指標①	鳥取県西部圏域の観光入込客数	5,122,000 ※H28目標: 4,781,000	人	H33.3	4,467,000 ※H27: 4,431,000	地方創生に効果があった	引き続き、認定された地域再生計画『名峰「大山」とともに生きる・鳥取県西部圏域の広域観光推進プロジェクト』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
						指標②	鳥取県西部圏域の外国人宿泊者数	65,000 ※H28目標:45,000	人	H33.3	未公表 ※27:40,363		
8	IV-2 ⑦	中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション	圏域の自治体、事業者、鳥取大学や島根大学、松江工業高等専門学校や米子工業高等専門学校で行われている産学・医工連携の取組をさらに推進するための支援体制づくりを行うため、平成28年度においては、現行の産学・医工連携の取組を調査・研究するとともに、産学・医工連携の支援体制づくりを検討し、支援体制の整備・運営準備を行った。	②地方創生推進交付金(1/2)	1,200,000	指標①	圏域内企業等の優れた技術を活かした医療機器等の実用化件数※H29からの目標設定	6	件	H33.3	-	-	引き続き、認定された地域再生計画『中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
						指標②	入口・開発・出口の各支援事業(仮称)の相談件数 ※H29からの目標設定	400	件	H33.3	-	-	
						指標③	入口支援事業(仮称)により研究事業へのマッチング成立件数 ※H29からの目標設定	20	件	H33.3	-	-	
9	IV-2 ④	中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト	行政主導型から民間への移行(自立)の実現に向け、圏域内で観光関連業(商店、飲食、宿泊、交通等)を営む者を対象に、研修会や分科会を開催しノウハウを指導・伝授することにより意識醸成を図った。また、圏域DMOの設立に向けた準備(体制案の作成や他団体との調整)を進めた。	②地方創生推進交付金(1/2)	1,200,000	指標①	圏域への観光客入込数	40,700,000 ※H28目標: 30,930,000	人	H33.3	28,265,743 ※H27: 28,487,613	地方創生に効果がなかった	引き続き、認定された地域再生計画『中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
						指標②	圏域での外国人宿泊客数	123,000 ※H28目標:92,788	人	H33.3	未公表 ※H27:85,235		
						指標③	山陰いいものマルシェ来場者数《累計》 ※H27(45,000人)からの累計	150,000 ※H28目標:95,000	人	H33.3	78,000 ※H28:33,000	地方創生に相当程度効果があった	
10	I-4 ③	がいな創生新事業展開支援事業	市内中小事業者、商工団体等が新たに展開する事業のうち、地方創生の実現に資する地域への経済波及効果が見込める事業及び地域の課題解決に向かう事業に対し、立ち上げ期の事業に係る経費を支援するため「がいな創生新事業展開支援補助金」を創設した。	②地方創生推進交付金(1/2)	0	指標①	当該補助事業の活用により創出されたエネルギー分野又は医療機器・バイオ分野の新事業の数	6 ※各年度2事業	事業	H31.3	0	地方創生に効果がなかった	引き続き、認定された地域再生計画『がいな創生新事業展開支援プロジェクト』に基づき、地方創生推進交付金を活用して取り組むこととしている。
						指標②	当該補助事業の活用により創出されたエネルギー分野又は医療機器・バイオ分野の雇用数	12 ※各年度4人	人	H31.3	0	地方創生に効果がなかった	
						指標③	地域外の専門人材のUIターン数	6 ※各年度2人	人	H31.3	0	地方創生に効果がなかった	

【凡例】

1) 交付金の種類

- ① 地方創生加速化交付金:「地方版総合戦略」に位置付けられた先駆性のある取組の円滑な実施を支援することを目的として創設された交付金(補助10/10)、平成27年単年度(繰越)の支援。
- ② 地方創生推進交付金:「地方版総合戦略」に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施を支援すること目的とする交付金(補助率1/2)。平成28年度から複数年の支援。

2) 事業効果の選択肢(前年度の国の基準)

- ① 地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなどの場合)
- ② 地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることはなかったものの相当程度(7割~8割)達成したなどの場合)
- ③ 地方創生に効果があった(目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合)
- ④ 地方創生に効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)